

◆過疎・辺地地域にかかる振興策の強化を

当委員会に付託の5議案の審査結果等についてご報告します。議第83、84号の過疎・辺地地域の整備計画の変更は、いずれも水道施設の水质保全と安定供給に資するために必要な変更であります。議第103号から105号の上位法令の一部改正等に伴う改正案は、法律から引用する用語等の改正のほか、第103号税条例の改正は、①ふるさと納税に伴う寄附金税制の見直し②個人住民税における公的年金からの特別徴収制度の導入③証券税制の見直し

れ、安心・安全を基本とした住みやすさに通じるものとして、国の支援制度を活用し、積極的に振興策を講じる

◆行政視察研修報告(総務省・東京都中野区) 行政課題の解決にむけて

現在、高島市が抱える大きな行政課題に活路を見出すべく、去る7月31日から2日間の日程で、行政視察研修を行いました。初日は、国政事務を第1線で担当する国の職員を講師に依頼し、①新地方公会計制度②過疎対策の動向と限界集落対策③地方活性化方策の国の基本的な方向性④脆弱な自治体の財源対策について

べきとした委員総意の提言を行い、付託の5議案はいずれも可決すべきものと決定しました。



衆議院議員会館会議室

講師

文教福祉常任委員会

委員長 山川 恒雄

◆高島総合病院でインプラント治療等を実施

今期定例会で本常任委員会が付託を受けた議案の審査を行うため、9月8日に委員

を改正する条例案1件であります。

内容は、公立高島総合病院において、保険診療以外の診療として、歯の無い所に人工の歯を入れる一つの方法であるインプラント治療や、ホワイトニング治療を、新たに歯科口腔外科で行うために、本条例に規定しようとする一部改正であります。

本案に対して委員会では、費用設定の妥当性や安全性等を中心に審議を行いました。市担当部局からは5年間の品質保証を行うことや、費用単価は京大付属病院の単価を適用したことなどの経過説明を受け、委員会としては、市内の歯科医院等と十分に連携を図ること、円滑な診療を行うために、委員会の「賛成全員」で、原案のとおり「可決すべきもの」と決しました。

◆行政視察研修報告

・介護予防施策(和光市) ・小中一貫教育(町田市)

7月16日、埼玉県和光市において介護予防施策の研修を行いました。これからの介護予防の全国モデルと名高い和光市では、高齢者が介護状態になることを予防し、「元氣高齢者が多い町にする」という熱意のもとに、介護保険料を月額320円上げて、高齢者一人ひとりに対して徹底した洗い出し調査と分析を行い、高齢者の状況を把握やニーズを探り、食の自立支援や閉じこもり予防などの独自事業を展開されています。また、高齢者へのサービスが行政の縦割りによってバラバラに提供されていたものを、制度を超えて関係者がチームを組んで総合的な支援を行うほか、介護サービスを提供するだけでなく、要支援や

要介護1、2の方の実に66%が自立へと改善した実績が、強力な自立支援型施策の成果を物語っていました。介護保険が地方分権の試金石といわれたように、法的には全国一律の制度ですが、そこへいかに地域の高齢者の実情に即したメニューを展開していくかが、介護予防推進の力ギになることを感じました。翌17日は、東京都町田市で小中一貫教育の

取組みを研修しました。現在、小中連携開発学校の指定を受けて研究開発を進めている高島小・中学校の取組みと比較して研修を行いました。町田市では、市内の全小・中学校で4領域の小中連続カリキュラムを作成し、どこの小・中学校を選択しても、効果的に学習が広がるようにする「全市型」と、地域ごとの小・中学校で課題を共有化して、その解決に向けた一貫指導



東京都町田市役所

をする「地域型」の2つの構成で実施されており、特に規範教育では市独自の道徳副読本を作成するなど積極的な取組みをされています。学校教育については、小・中学校の連携を推進することの重要性が様々な場面で指摘されています。

産業建設常任委員会

委員長 保木 利一

◆利息の高い企業債を繰り上げて償還等

去る9月8日に、全委員の出席のもと付託を受けた2議案の審査を行いました。

議第85号は、下水道事業にあわせて実施してきた、水道移設工事は、下水道がほぼ市内全域に敷設され、今後は減少することから、上水道事業会計の建設改良積立金のうち2億4千172万円余りを、その目的以外となる企業債の繰上償還に使用するため、議会の議決を求められたもので、繰上償還することにより、平成32年度までに

1億2千838万円の支払利息が不要になるなどの説明がありました。議第107号は、公共下水道を使用する際の「ほう素」の排出基準について、「1ℓにつき2mg以下」を「1ℓにつき10mg以下」に改める条例案で、国、県が排出基準を見直したため、これにあわせて改正したい旨の説明がありました。これら2議案は、「全員賛成」で、「可決すべきもの」と決しました。